

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 宮崎市橘通東1丁目9番10号  
管理機関名 宮崎県教育委員会  
代表者名 教育長 黒木 淳一郎

令和4年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年4月1日（契約締結日）～ 令和5年3月31日

2 管理機関

①管理機関（市区町村・都道府県）

ふりがな	のべおかし
管理機関名	延岡市
代表者職名	市長
代表者職名	読谷山 洋司

②管理機関（産業界）※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	いっばんしゃだんほうじんみやざきけんこうぎょうかい
管理機関名	一般社団法人宮崎県工業会
代表者職名	会長
代表者氏名	末次 稔

③管理機関（学校設置者）

ふりがな	みやざきけんきょういくいいんかい
管理機関名	宮崎県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	黒木 淳一郎

3 指定校名

学校名 宮崎県立延岡工業高等学校  
学校長名 山内 武幸

4 事業名 ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

## 5 事業概要

I o TやA Iなどのデジタル技術を活用した付加価値の高い商品開発やビジネスモデル変革を目指すこれからの地域産業界を担う高校段階での人材育成として、「ICTを活用したものづくり」に力点を置いたカリキュラム開発からスタートする。延岡工業高校に設置されている各学科の実習環境を含めた教育の現状や地域産業界連携組織（宮崎県工業会県北地区部会及び延岡鉄工団地協同組合（重複除き延べ106社））の特徴を考慮し、機械科における実習内容の充実から着手する。長期的なスキームとしては、学校、地域産業界、地元自治体それぞれの立場からの当事業へのニーズ調査を行い、機械科以外での取組についても検討を行っていくこととする。

## 6 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目      開設している      ・      

開設していない
---------
- ・教育課程の特例の活用      活用している      ・      

活用していない
---------

## 7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
吉玉 典生	宮崎県工業会・副会長 （宮崎県工業会県北地区部会・会長 吉玉精鍍 株式会社・代表取締役社長）
島原 俊英	宮崎県工業会県北地区部会 人材育成分科会・会長 （株式会社 MFE HIMUKA・代表取締役社長）
黒木 保善	延岡鉄工団地協同組合・理事長 （株式会社 昭和・代表取締役社長）
読谷山 洋司	宮崎県延岡市・市長
水永 正憲	延岡市キャリア教育支援センター・センター長（元旭化成 株式会社延岡支社長） 延岡市工業振興ビジョン推進コンダクター
黒木 淳一郎	宮崎県教育委員会・教育長
山内 武幸	宮崎県立延岡工業高等学校・校長

## 8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
元永 辰也	マイスター・ハイスクールCEO 旭化成 株式会社 延岡支社延岡総務部地域活性化推進グループ長
野中 直樹	産業実務家教員 株式会社 TANI 代表取締役
山本 卓也	宮崎県工業会・専務理事
金丸 正一	宮崎県工業会県北分室・専門員
柳田 淳	宮崎県工業会県北地区部会人材育成分科会・副会長
水永 正憲	延岡市工業振興ビジョン推進コンダクター 延岡市キャリア教育支援センター・センター長
河野 修	延岡市商工観光部工業振興課・課長
伊東 洋之	延岡市教育委員会学校支援対策監

中田 時洋	宮崎県商工観光労働部企業振興課工業・情報産業振興担当・副主幹
高橋 哲郎	宮崎県教育庁高校教育課・課長
山内 武幸	宮崎県立延岡工業高等学校・校長
松浦 宗孝	宮崎県立延岡工業高等学校・教頭
古川 敦弘	宮崎県立延岡工業高等学校・当事業主担当者・当該学科主任

## 9 管理機関の取組・支援実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施日程（令和4年4月1日～5年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○ 実習内容の見直し	→											
○ 産業実務家教員からの技術指導											→	
○ 企業での実習							→					
○ 次年度に向けた年間計画の作成							→					
○ エンL a bの環境整備・活用	→											

### (2) 実績の説明

令和3年度より開始されている本事業では、管理者は地方自治体・産業界・学校設置者で構成されており、関係する事業も活用し、本事業の進行が図られている。人材育成の観点では、これまでも様々な取り組みが重ねられているが、本事業において、企業の変革の方向性や、どんな人材が必要となっていくのかということについて、議論と検討が深められ、取組に反映されてきている。また、本事業実行の中心を担うCEOと県教育委員会との意見交換の機会や、関係機関との連携を活用することで、本事業ならではの新しいシステムが進められており、地域や社会の健全で持続的な発展につながる地元企業での様々な学びが行われている。本年度においては、中間発表会を設定し、課題と成果の共有を図るとともに、県内工業系学校での取組に資するとともに、事業終了後となる令和6年度からの取組も視野に入れた連携強化を目指している。

## 10 事業の実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○ 実習内容の見直し						① ※	①	① ※	①	① ※	①	①
○ 産業実務 家教員からの 技術指導	②		②			②		②		② ※	② ※	
○ 企業での 実習							③ ※	③ ※	③ ※	③ ※		
○ 次年度に 向けた年間 計画の作成							④	④	④	④	④	④
○ エンL a bの環境整 備・活用		⑤	⑤	⑤	⑤ ※	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤ ※	⑤	⑤

### (2) 実績の説明

業務項目について、①～⑤の設定を行いながら進めており、①では、本事業における関係企業様からのご意見、アドバイス等参考となっており、本校取組紹介の効果が表れている。また、①※では会議等の意見交換により、より参考となる状況となった。②では、昨年度より、INOBECH協同組合（延岡鉄工団地から令和4年10月変更）、地元企業でのキャリア教育および生徒就職と関係の深い企業、県工業会県北支部を交えた、産業実務家教員配置への協議を重ね、技術指導では、切削加工をスタートとして、実習で経験する加工技術指導をお願いする形で進めた。県工業会県北地区部会人材育成分科会でも本事業支援が様々な形で実施され、協力提案をいただくこととなった。③では、地域と連携したインターンシップに加え、地元企業による生徒企業実習では、安全教育やCAD利用による実践的な実習を経験させていただき、生徒の成長につながっている。④では、関係機関の連携、事業理解が深まるなかで、本事業の今後の姿をイメージし、それぞれの強みを生かした形で具体的な提案が行われる状況がある。⑤では、3Dプリンタやレーザー加工機や同じ実習棟内のNC工作機械加工を活用するなど、さまざまなものづくりに対応できる環境が整備され、ものづくり教室の開催をはじめとする開かれた環境づくりが進められている。

## 11 目標の進捗状況、成果、評価

- (1) 本事業の実施により、企業や地元行政とこれまで以上に意見交換や連携を深めることができてきている。また、地域や関係機関の協力を得る形で、学校内の様々な教育活動に対するアドバイスをいただいている。
- (2) マイスター・ハイスクールCEOは昨年度より事業に参画いただいております、生徒へ情報リテラシーを高める指導、ものづくりに関する幅広い視点を多くの機会に伝えていただくなど、生徒・職員に対する情報発信に加え、企業視点での人材育成を伝えていただいております。

- (3) 施設整備、実習項目検討を進めることができ、CAD検定、シーケンス制御等の技能検定の受験準備を進めており、次年度の生徒取得にむけて、更なる環境整備を行うとともに、企業と連携した効果的な指導へつなげる。
- (4) エンL a bの整備や活用により、地域や社会の健全で持続的な発展につながる開かれた技術交流活動が開始されている。今後も工業高校ならではの特色を発信し、魅力ある学習内容を交えた活動を継続する。
- (5) 小学生向けのものづくり教室の開催、多くの県民来場がある県工業教育フェアでのワークショップ実施では、生徒の主体的な活動やICT活用による技術支援が行われた。また、エンL a bならではの開かれた環境を利用する手応えを得ることができており、今後も更なる充実化を図る。

## 1 2 次年度以降の課題及び改善点

- (1) 産業実務家教員による校内での技術指導の支援では、3年生の学習での指導をいただく形となっており、1、2年生での学びの接続を学校職員がフォローしつつ実社会で活用される技術を学べるようにする。
- (2) 産業実務家教員の選定に苦勞している面があるが、関係団体と連携が図られ、様々な技術指導について提案をいただく機会が増えてきている。
- (3) 地元就職率の3年後目標値を60%と設定しており、今年度実績は50.9%（昨年度は56.3%、一昨年度は50%）。
- (4) 本事業に関係いただく企業数増に対して、安全に留意しつつ様々な技術指導や地元企業の魅力に触れる機会を設定し、関係委員会が後押しできる体制構築を図る。